

政治・経済

I 次の文章を読み、下の問い(問1～問5)に答えよ。

デモクラシー(民主主義)は、デーモス(民衆)とクラトス(権力や支配)というギリシヤ語を語源とし、民衆による支配を表している。政治とは、様々な個人や集団から構成される社会の中で考え方や利害の対立が生じる場合に、その調整や紛争解決を図ることを指す。こうして民主主義にもとづく政治である民主政治があらわれるのである。

民主政治は、17～18世紀にかけ、イギリスの清教徒革命や名誉革命、フランス革命などの市民革命により進展した。革命直前の西ヨーロッパは王権神授説の正当化する絶対王政がしかれていた。^A 社会契約説がこれを否定したことや法の支配が確立したことにより、絶対王政のもとで力をつけてきた。^B 新興市民階級が、自由や平等、政治への参加などを要求し市民革命を起こしたのである。市民革命の後、民主政治を維持するために、^C 国民主権の考え方や^D 権力の分立が確立していった。

民主政治では政治的意思決定は多数決で行われるが、問題が生じることもある。例えば近年の日本では、高齢化の進展により有権者に占める高齢者比率が上昇しているが、若年層有権者の投票率が低いことと相俟って、^E シルバー民主主義の蔓延が指摘されている。

問1 下線部Aに関連した記述として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 社会契約説の代表的思想家であるホッブズは、人民主権にもとづく直接民主制を主張して、市民革命による民主政治の誕生に影響を与えた。
- b 社会契約説は、神が人間個々に対して自由・平等な暮らしをする権利を与えたとする自然権の思想にもとづいている。
- c 法の支配とは権力を法で拘束することによって、個人の権利・自由を守ることを目的とする原理であり、立法府の役割が重視される。
- d イギリスやドイッなどヨーロッパでは中世より法の支配の伝統が積み重ねられて確立し、アメリカでは成文法の遵守を強調する法治主義が発展した。

問2 下線部Bの呼称として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a アントレプレナー
- b シビリアン
- c ブルジョアジー
- d プロレタリアート

問3 下線部Cに関連した記述(あ)(い)の正誤の組合せとして正しいものを、選択肢のうちから一つ選べ。

- (あ) 近現代における国民主権とは、種々の自然権を守るために社会の構成員である国民が契約を結んで国家をつくったのであり、国家権力の源泉は国民になければならないという考え方である。
- (い) 主権とは国の政治のあり方を最終的に決定する権利であり、日本国憲法の前文では「国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来」と記して、国民主権を宣言している。

- a (あ) も (い) も正しい
- b (あ) は正しく、(い) は誤り
- c (あ) は誤りで、(い) は正しい
- d (あ) も (い) も誤り

問4 下線部Dに関連した記述として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 権力分立は、国家権力を集中せず、分離し、異なる機関に担当させ、相互の抑制均衡をはかる制度であり、それは国民の政治参加を促す民主主義に基づく制度である。
- b 第二次世界大戦前の日本でも制度の上では権力分立制がとられており、また憲法の規定により天皇が統治権を総攬する形態を採用していた。
- c アメリカでは、権力分立が厳格に貫かれていて、大統領は議会に法律案を提出することも、議会の可決した法律案を拒否することもできない。
- d 現在の中国では、中国人民政治協商会議(立法府)、國務院(行政府)、最高人民法院(司法府)の三権分立が確立している。

問5 下線部Eによる影響として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 一票の格差が生じる
- b インターネット選挙運動が解禁される
- c 高齢者向けの施策が優先される
- d 年金給付額の切り下げが行われる

II 次の文章を読み、下の問い(問6～問10)に答えよ。

生産要素の私有のもとで資源配分を市場に委ねる資本主義経済は、アダム・スミスにより体系化された。スミスは名著『国富論』で、自由な競争こそが調和のとれた経済社会をもたらし、市場原理に任せれば「**F**」に導かれてうまくいくと説いた。19世紀に入り、景気変動や貧富の差、階級対立等の資本主義経済の矛盾が目立つようになると、これを克服する経済として、g **社会主義経済**がカール・マルクスにより理論的に体系化された。社会主義経済は生産手段の公有化と計画経済を基本的原理としており、20世紀に入りロシア革命で社会主義経済を原則とする国家が成立した。しかし、計画経済は経済活動への有効なインセンティブを与えられなかったことなど様々な要因により行き詰まりを見せ、社会主義国の一部では1990年代に部分的な市場経済の導入を行った。

資本主義経済を採用していた国々も19世紀から顕著になっていった前述の諸矛盾を克服するため、市場経済の放任を改めた。たとえばケインズは、h **有効需要の増大**を目指し計画的要素を取り入れた政策を行い経済を運営すべきであるとの理論を提唱した。この考え方は修正資本主義とよばれ、第二次世界大戦後に多くの資本主義国で採用された。この政策は1960年代までは有効に機能し資本主義経済は安定して発展した。しかし、1970年代のオイルショックを機に「**I**」がi **発生**、政府の役割が大きくなり過ぎ経済の効率性を阻害するという批判を受けた。そして、フリードマンは個人の自由な活動を重視した経済体制に戻るべきという、j **新自由主義**を主張した。

問6 空欄 **F** に入る語句として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 営利企業
- b 規模の経済
- c 見えざる手
- d 夜警国家

問7 下線部Gに関連した記述(う)(え)の正誤の組合せとして正しいものを、選択肢のうちから一つ選べ。

- (う) 社会主義における計画経済とは、市場原理すなわち自由競争を認めないということであり、代わって中央政府の計画と指令に基づいて経済活動が行われる。
- (え) 中国では社会主義を放棄し市場経済の仕組みを導入する改革開放政策がとられ、のちにベトナム政府がドイモイ(刷新)と称して同様の政策を導入した。

- a (う) も (え) も正しい
- b (う) は正しく、(え) は誤り
- c (う) は誤りで、(え) は正しい
- d (う) も (え) も誤り

問8 下線部Hの政策に最も当てはまらないものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 政府が減税を行う
- b 政府が公共投資を行う
- c 中央銀行が金利を下げる
- d 中央銀行が市中銀行に国債を売却する

問9 空欄 **I** に入る語句として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 国債のデフォルト
- b スタグフレーション
- c 双子の赤字
- d リーマン・ショック

問10 下線部Jに則った政策とその為政者の組合せとして最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 偉大な社会 - リンドン・ジョンソン
- b ニューディール - フランクリン・ルーズベルト
- c ニューフロンティア - ジョン・F・ケネディ
- d レーガノミクス - ロナルド・レーガン

Ⅲ 次の文章を読み、下の問い(問11～問15)に答えよ。

労働者と使用者の間では、賃金や労働時間などをめぐり、さまざまな労働問題が起こる。労働者と使用者は自由意思で対等に契約を結ぶが、雇われる方の労働者の立場は弱く、過重な労働を強いられることがある。そこで産業革命以来、労働者は労働運動などを通じて権利を獲得し、労働環境を改善してきた。労働者の権利である、団結権、団体交渉権、団体行動権(争議権)は労働三権と呼ばれ、日本では日本国憲法のなかでその権利が保障されている。さらに、こうした権利を保障し労働者を守るための法律として、ク労働三法とよばれる3つの法律がある。

労働の場としての企業には、大別して大企業と「中小企業」がある。一般的に日本では、中小企業は大企業に比べて資本金がなく、生産性、技術力、賃金水準も低いなどの違いがある。この違いは、「M」の問題として日本経済の特徴とされてきた。また、中小企業は大企業の下請けをもっぱらとしていた。これは、大企業が設備資本や在庫投資を節約し、中小企業との賃金格差を利用して、コストを引き下げたためにおこなわれてきたものであり、不況時には下請けにしわ寄せをして企業の安全を保持してきた。こうして大企業は、「日本経営」を維持し、人材を確保してきた。「M」問題の解消に向けて1963年に「中小企業基本法」が制定された。その後の社会経済情勢の変化をうけて1999年に同法は改正され、さらに2013年には再度改正されて「小規模企業に対する中小企業施策の方針」が位置付けられた。

問11 下線部Kの組合せとして正しいものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 男女雇用機会均等法、労働基準法、労働組合法
- b 男女雇用機会均等法、労働関係調整法、労働基準法
- c 男女雇用機会均等法、労働関係調整法、労働組合法
- d 労働関係調整法、労働基準法、労働組合法

問12 下線部Lに関連した記述として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 中小企業基本法は、中小企業者の範囲を、業種別に「資本金の額又は出資の総額」並びに「常時使用する従業員の数」によって定義しており、この両方の基準を満たす必要がある。
- b 中小企業の中には、高い技術力で新たな市場を切り開いているものもあれば、身近な商店街の個人商店もある。
- c 中小企業の企業数が全体に占める割合は大企業より大きく、従業員数が全体に占める割合は大企業より小さい。
- d 中小企業の資本装備率(労働者一人当たりの資本装備額)は、大企業の資本装備率を上回っている。

問13 空欄Mに入る語句として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 格差社会
- b ガラパゴス
- c ケイレツ
- d 二重構造

問14 下線部Nの特質に関連した記述として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 長期雇用を前提とした年功的人事システムであって、高度経済成長期においては合理的に機能してきた。
- b 働きたいと思う限りにおいて、労働者の年齢にかかわらず継続的に雇用する終身雇用が慣行となった。
- c 個人の年々の労働成果に対応する形で賃金変動する、年功序列型賃金が採用された。
- d 企業別や職業別の労働組合ではなく、産業別労働組合が労使交渉の中心となった。

問15 下線部Oに関連した記述(ホ)(カ)の正誤の組合せとして正しいものを、選択肢のうちから一つ選べ。

(ホ) 1963年の制定時は、中小企業は「過小過多(企業規模が小さく、企業数が多すぎると認識されており、中小企業同士の合併による企業数減と企業規模拡大を目標としていた)。(カ) 1999年の改正で、主な政策目標が、大企業との格差是正から中小企業の数で活力ある成長発展へと変更された。

- a (ホ)も(カ)も正しい
- b (ホ)は正しく、(カ)は誤り
- c (ホ)は誤りで、(カ)は正しい
- d (ホ)も(カ)も誤り

IV 次の文章を読み、下の問い(問16～問20)に答えよ。

日本の人口は明治維新以来順調に増加を続け、1966年に1億人を突破した。以降も人口増加は続いたが、経済が成長し人々の生活が豊かになると、合計特殊出生率が低下した。日本の人口は2008年の1億2,808万人をピークに減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所は2049年に1億人を割り込むと推計している。人口減少は、国内の需要減少や労働力不足につながり、経済成長を鈍らせる要因となる。

一方で、生活水準の向上、医療技術の進歩、社会保障制度の整備などにより平均寿命は延び、高齢化が進行していった。日本の生産年齢人口(15歳～64歳)が1995年をピークに減少しているのに対して高齢者は年々増加し、2025年には第一次ベビーブームで生まれた「**Q**」が全員75歳以上の後期高齢者となる。後期高齢者は、医療費や介護費用が他の世代よりも多く必要となる傾向があり、社会保障関係費の支出額が急増すると言われている。このように、**P**「少子高齢化社会の到来は、様々な問題を引き起こしている。人口減少が続く日本では、労働力をいかに確保していくかが緊急の課題となっている。日本で働く外国人労働者受入

となる活躍や情報技術の応用が急がれている。またそこに特筆すべきなのが、**S**「日本で働く外国人労働者受入数の増加である。政府は、特別な職業訓練を受けていない「単純労働者」の受け入れは原則的に認めていないが、2018年の「**T**「経済財政運営と改革の基本方針」において「従来の専門的・技術的分野における外国人材に限定せず、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材を幅広く受け入れていく」との政策を盛り込み、外国人労働者を増やす方針を打ち出した。そして、出入国管理法を改正し、新たな在留資格である「特定技能」を創設した。

問16 下線部Pに関連した記述として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 20歳から44歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、1人の女性がその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子女数に相当する。
- b 合計特殊出生率が1.0であれば、母親1人から子どもが1人であるので、世代の人口がほぼ維持される。
- c 日本の合計特殊出生率は、第一次ベビーブーム期には4.0を超えていた。
- d 韓国の2020年の合計特殊出生率は0.84と日本の1.34よりも遥かに低く、高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)も日本より高い。

問17 空欄**Q**に入る語句として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a Z世代
- b 団塊の世代
- c ミレニアル世代
- d 焼け跡世代

問18 下線部Rに関連した記述として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 日本では少子高齢化が進んでいるが、一人っ子政策を掲げた中国では高齢化は起きていない。
- b 福祉国家の実現のために、どのような高齢者であっても専門施設で手厚い看護・介護を受けられるようにするノーマライゼーションの考え方が広がっている。
- c 日本の介護保険制度は、保険料を40歳以上の全国民が負担し、介護が必要になって要介護認定されると、原則としてかかった費用の1割を利用者が負担し各種サービスを受けられる社会保険である。
- d 年金の受給開始年齢引き上げに伴い、定年後に希望する高齢者の雇用対策が日本の急務の課題となっているが、60歳の定年後における再雇用はほとんど進んでおらず、法律も整っていない。

問19 下線部Sに関連した記述として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

- a 2019年現在の日本で働く外国人労働者を出身国で見ると、多い方から、米国、中国、ベトナム、の順になっている。
- b 日本では、2017年以前に工事現場や工場などで働く外国人は全員が不法就労者であったが、2018年の出入国管理法の改正により是正された。
- c 外国人労働者は日本の労働基準関連法令の対象外であるため、受け入れ企業による人権侵害や労働環境といった問題の発生が指摘されている。
- d 外国人労働者の技能実習制度とは、開発途上国の人材に、母国では習得困難な技能を日本の企業で習得してもらうための制度である。

問20 下線部Tの通称として最も適当なものを、次の選択肢のうちから一つ選べ。

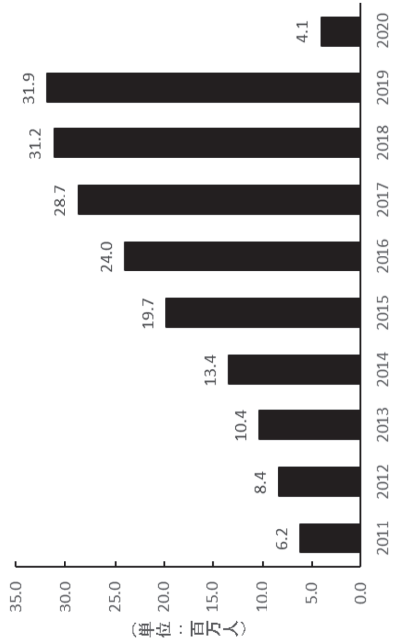
- a アベノミクス
- b 三本の矢
- c 骨太の方針
- d マニフェスト

V 次の文章を読み、下の問い(問21)に答えよ。

人類は過去何度か世界的な感染症の大流行を経験してきた。しかしながら、グローバル化による世界の結びつきの深まりにより、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界経済への影響は、過去の感染症とは比較にならないほど大きくなっている。

最も有効な感染症対策は人の移動の制限であり、多くの国では人の移動を制限して一時的に経済活動を止めるという政策を採った。日本でも緊急事態宣言発出等により国内の人の移動の抑制を図るとともに、海外からの入国者に対しては、特定国・地域からの入国制限、新型コロナウイルスの検査証明取得、入国後一定期間の待機、誓約書提出等の水際対策を実施した。この結果として2020年の日本への外国人旅行者数は前年比87.1%減の411万5900人となった。

【参考】訪日外国人人数推移



(出典: 日本政府観光局)

問21 近年の訪日外国人人数の推移を踏まえ、新型コロナウイルス感染症による日本への外国人旅行者の減少が日本経済に与える影響について200字程度で説明しなさい。